

予算委員会

委員一覧（45名）

委員長	岸	宏一（自民）	古賀	友一郎（自民）	小西	洋之（民主）
理事	石井	準一（自民）	佐藤	正久（自民）	田城	郁（民主）
理事	岡田	広（自民）	島田	三郎（自民）	田中	直紀（民主）
理事	馬場	成志（自民）	島村	大（自民）	藤田	幸久（民主）
理事	堀井	巖（自民）	高野	光二郎（自民）	水岡	俊一（民主）
理事	那谷屋	正義（民主）	鶴保	庸介（自民）	河野	義博（公明）
理事	蓮	舩（民主）	堂故	茂（自民）	矢倉	克夫（公明）
理事	若松	謙維（公明）	二之湯	武史（自民）	横山	信一（公明）
理事	行田	邦子（みん）	三木	亨（自民）	松沢	成文（みん）
理事	小野	次郎（維新）	三原じゅん子（自民）	渡辺美知太郎（みん）	片山	虎之助（維新）
	石田	昌宏（自民）	三宅	伸吾（自民）	小池	晃（共産）
	猪口	邦子（自民）	山下	雄平（自民）	大門	実紀史（共産）
	大野	泰正（自民）	小川	敏夫（民主）	福島	みずほ（社民）
	太田	房江（自民）	大久保	勉（民主）	浜田	和幸（改革）
	北村	経夫（自民）	大塚	耕平（民主）		

(26. 10. 7 現在)

（１）審議概観

第187回国会において、本委員会は予算の執行状況に関する調査を行った。

なお、本委員会に付託された請願はなかった。

〔国政調査〕

予算の執行状況に関する調査として、以下のとおり、予算委員会が開かれた。

第186回国会閉会後の7月15日、集団的自衛権及び外交安全保障をめぐる諸問題に関する集中審議が行われた。

質疑では、集団的自衛権に関する法整備と次期防衛大綱への反映、武力行使の新3要件の解釈、集団的自衛権の閣議決定による憲法解釈の変更、閣議決定過程における内閣法制局の関与、集団的自衛権の「密接な関係にある他国」の範囲、日米防衛協力のための指針の改善、日米地位協定の改定と沖縄基地負担軽減、専

守防衛及び非核3原則等の維持、PKOにおける他国との武力行使に係る判断基準、自衛隊の活動範囲拡大に伴う人員不足への対応、南シナ海におけるシーレーン防衛、防衛産業に関連した軍産官の肥大化等の問題が取り上げられた。

第187回国会においては、安倍内閣総理大臣の所信表明演説に対する本会議での各党代表質問の後、10月7日、8日の2日間、予算の執行状況に関する調査として予算委員会が開かれ質疑が行われた。

質疑では、国会議員定数削減に係る総理の所見、選挙区内で禁止される寄附の範囲、日中・日韓・日露関係に対する外交姿勢、集団的自衛権の解釈変更、景気の現状認識と消費税率引上げ、消費税増税後の経済状況と円安による影響、法人事業税の外形標準課税化、地方創生実現と地方税収の偏在是正、年金積立金の運

用見直し、子ども・子育て支援新制度及び保育士の処遇改善、地方における若者・障害者の就労等の支援、女性活躍を妨げる障害除去の取組、最低賃金と法人課税の見直し、原子力発電所の安全性評価と再生可能エネルギー推進、原発再稼働及び原発依存率への認識、農業に対する基本認識と米価下落への対応、ゆうちょ銀行の減資による復興財源の捻出、持続可能な開発のための教育（ESD）、優れた技術を持つ中小企業の販路拡大、中古住宅市場の活性化策、国立競技場解体工事の入札、国家公務員と地方公務員の人事交流による地方活性化、カジノ解禁の是非等の問題が取り上げられた。

また、11月4日、安倍内閣の基本姿勢に関する集中審議が行われた。質疑では、アベノミクスの影響、人口減少下における財政再建、企業の地方移転に向けた優遇措置、沖縄の基地負担軽減、拉致問題に係る北朝鮮への制裁、火山噴火対策、JT完全民営化、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の年金資金運用、社会福祉法人改革、母子家庭支援、高等学校無償化に係る所得制限、再生可能エネルギー固定価格買取制度、特定秘密保護法におけるチェック体制、ヘイトスピーチに対する法的規制、閣僚の政治資金問題等の問題が取り上げられた。

（2）委員会経過

○平成26年7月15日（火）（第186回国会閉会後第1回）

— 集中審議（集団的自衛権及び外交安全保障をめぐる諸問題） —

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 予算の執行状況に関する調査のうち、集団的自衛権及び外交安全保障をめぐる諸問題に関する件について安倍内閣総理大臣、岸田外務大臣、小野寺防衛大臣、下村文部科学大臣、太田国土交通大臣、菅内閣官房長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、島尻安伊子君（自民）、大塚耕平君（民主）、福山哲郎君（民主）、西田実仁君（公明）、片山虎之助君（維結）、中西健治君（みんな）、松沢成文君（みんな）、小池晃君（共産）、吉田忠智君（社民）、荒井広幸君（改革）、主濱了君（生活、委員外議員）

○平成26年10月7日（火）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。

- 予算の執行状況に関する調査を行うことを決定した。

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。

- 参考人の出席をを求めることを決定した。

- 予算の執行状況に関する件について安倍内閣総理大臣、下村文部科学大臣、有村国務大臣、高市総務大臣、松島法務大臣、小渕経済産業大臣、石破国務大臣、麻生国務大臣、甘利国務大臣、塩崎厚生労働大臣、望月内閣府特命担当大臣、西川農林水産大臣、太田国土交通大臣、山谷国務大臣、江渡防衛大臣、竹下復興大臣、永岡厚生労働副大臣、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人、参考人独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長河野一郎君及び日本銀行総裁黒田東彦君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

蓮舫君（民主）、福山哲郎君（民主）、小川敏夫君（民主）、鶴保庸介君（自民）、岡田広君（自民）、馬場成志君（自民）

○平成26年10月8日（水）（第2回）

- 予算の執行状況に関する件について安倍内閣

総理大臣、石破国務大臣、下村文部科学大臣、高市総務大臣、太田国土交通大臣、麻生財務大臣、小渕経済産業大臣、塩崎厚生労働大臣、岸田外務大臣、江渡防衛大臣、望月国務大臣、松島法務大臣、菅内閣官房長官、有村国務大臣、西川農林水産大臣、甘利内閣府特命担当大臣、山谷国務大臣、小里環境副大臣、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

堀井巖君（自民）、荒木清寛君（公明）、佐々木さやか君（公明）、水野賢一君（みん）、※渡辺美知太郎君（みん）、片山虎之助君（維新）、大門実紀史君（共産）、福島みずほ君（社民）、浜田和幸君（改革）

※関連質疑

○平成26年11月4日（火）（第3回）

— 集中審議（安倍内閣の基本姿勢） —

- 理事の補欠選任を行った。
- 予算の執行状況に関する調査のうち、安倍内閣の基本姿勢に関する件について安倍内閣総理大臣、江渡防衛大臣、山口内閣府特命担当大臣、石破国務大臣、竹下復興大臣、太田国土交通大臣、下村文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、有村国務大臣、麻生財務大臣、望月環境大臣、宮沢経済産業大臣、西川農林水産大臣、上川国務大臣、山谷内閣府特命担当大臣、岸田外務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

岡田直樹君（自民）、藤川政人君（自民）、島田三郎君（自民）、櫻井充君（民主）、水岡俊一君（民主）、長沢広明君（公明）、松沢成文君（みん）、小野次郎君（維新）、仁比聡平君（共産）、吉田忠智君（社民）、平野達男君（改革）